

# WTO加盟の中国農業への影響

## 増大する農業調整の圧力

### 〔要 旨〕

1. WTO加盟の中国農政への主な影響として国内農業保護政策の転換があげられる。中国農業の比較生産性はこの十数年の高度経済成長の下で急速に劣位化した。農家の生産意欲の維持と農工間所得格差の縮小のため、94年ごろから中国は数千年にわたる農業収奪から農産物価格支持政策へと転換しつつある。しかし、国内農業保護の削減を条件とするWTOへの加盟はこの政策の継続を困難にする。
2. そもそも約7割の農村人口を抱えている中国は、農産物価格支持政策を実施する経済力は備えていない。現実には、過重な財政負担によりWTOに加盟していないにもかかわらず、昨99年、自らこうした政策の転換を決めた。今後、農業の比較生産性と国際競争力の向上には、生産コストの引下げを図るしかない。その達成には、農業余剰労働力の農外移出、比較優位のある農産物の育成、農業技術の開発と基盤整備等が欠かせない。
3. WTO加盟の中国農産物貿易への影響の一つは、穀物等農産物の輸入増と考えられる。非関税措置の関税化や関税率の引下げ等が加盟の条件となっている上に、中国の穀物等農産物の国内価格が既に国際価格より高くなっているためである。ただし、中国の穀物生産の半自給的性格、膨大な労働力の雇用の場、外貨事情、国際穀物の供給力制約などから、穀物の輸入増にも限界があり、長期的にみても高い国内自給率を維持せざるをえない。
4. 加盟によって、中国は加盟国の最恵国待遇を享受することができるようになり、潜在的比較優位にある労働集約的農産物の輸出を促進させる可能性もある。あるいは促進しなければならないことと考えられる。99年に国際価格に比べて4～8割安い豚・牛・羊肉、リンゴ・梨等の果物のほかに、花きや農産加工等、穀物以外の労働集約的なものは潜在的比較優位にあるとみられる。

## 目次

### はじめに

#### 1. 国内農業保護政策の転換

- (1) 難しい農業資源の農外移出
- (2) 枠をはめられる農業保護政策
- (3) 農業の構造改善に結びつかない価格支持政策
- (4) コストの引下げによる生産性の向上

#### 2. 農産物貿易政策の変化

- (1) 輸入拡大の可能性
  - (2) 穀物の輸入大幅増の可能性は小さい
  - (3) 比較優位のある農産物の輸出促進
- むすび

## はじめに

1999年11月の中国のWTO加盟を巡る米中交渉の決着に先駆けて、99年4月に米中農業協定が妥結した。その時、中国への農産物輸出増を見込んで、米国の小麦農家が大喜び、シカゴ市場の相場も一時高まったとの報道があった。確かに、年内にも見込まれる中国のWTO加盟は市場開放により世界経済へのメリットが大きい。また、中国経済の市場化と国際化への促進、中国の国際的イメージの向上には重要である。

しかし、この市場開放は失業の増大など農業を含む中国経済ないし社会全体に大きな調整コストを強いる可能性がある。本稿はWTO加盟の国内農業政策と農産物貿易政策に与える影響について述べてみる。

## 1. 国内農業保護政策の転換

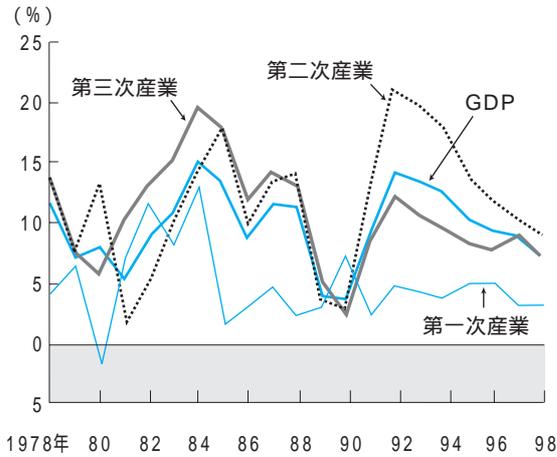
### (1) 難しい農業資源の農外移出

WTO加盟の当面の中国農業への影響は大きく二つに分けることができる。一つは国内農業保護水準の引下げであるが、もう一つは関税率の引下げによる国内農産物市場の開放である。

前者の国内農業保護の削減は、長年来の「農業収奪」からようやく農産物価格支持へと転換している中国の農政に大きな難題を突き付けている。というのは、中国がWTOの前身であるガットに加盟を申請したのは1986年であったが、当時、中国の農業は比較優位性いわば国際競争力を有していた。しかし、その後高度経済成長の下で、農業の比較優位性は急速に劣位化してきたのである(第1, 2図)。

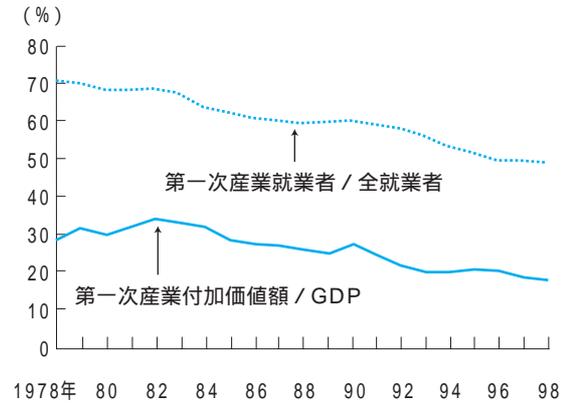
農業を主体とする第一次産業の比較生産性(ここでは農工間の労働生産性格差)でみると、農業就業者一人当たりの生産性は86年

第1図 経済成長率  
前年比実質伸び率



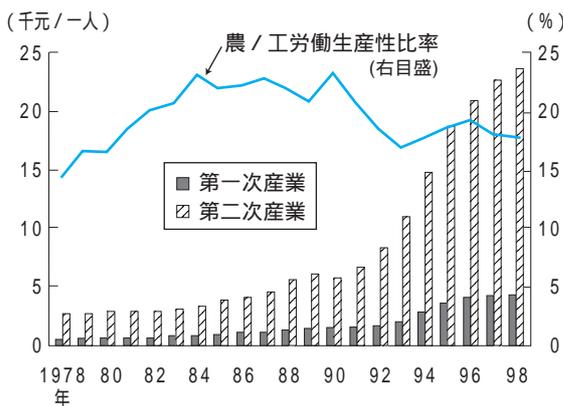
資料 『中国統計年鑑』1999年版

第2図 第一次産業の地位



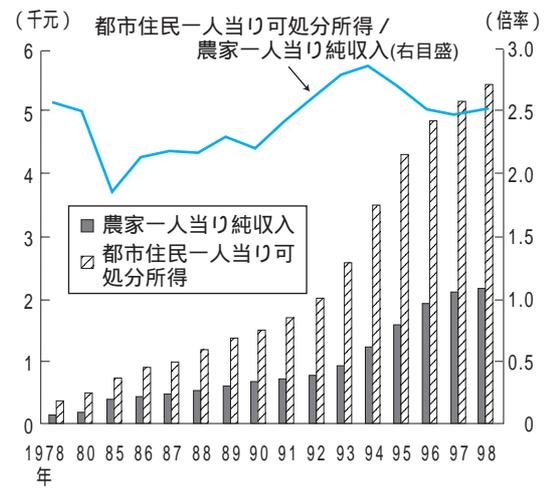
資料 第1図に同じ

第3図 農工間の労働生産性格差  
就業者一人当たりの名目生産額



資料 第1図に同じ

第4図 農工間所得格差



資料 第1図に同じ

に工業のその22.1%相当あったが、93年に16.8%、98年に17.8%へと下がってしまった(第3図)。それに伴い第一次産業のGDPに占めるウェイトは86年の27.1%から93年の20%、98年の18.4%へと低下した(第2図)。その結果、農工間の所得格差(農村住民を1とする)も85年の1.86倍から93年の2.8倍、98年の2.5倍へと拡大した(第4図)。農家の所得には実物収入も含まれてい

ることなどを考えると、農工間の格差はさらに大きいとみられる。

ペティ・クラーク法則によれば、農業の比較生産性の低下も国民経済に占める農業の地位の低下も、経済の発展とともに自然に発生するものであり、それは農業資源の第二次、第三次産業への移転を促すことになる。しかし、農業資源、特に農業労働者が身につけた技術や知識は他産業で活用され

る道は限られるため、農業資源の産業間移動は一般的に難しく、しかも長時間を必要とするという世界共通の問題がある。そのうえ、中国は第二次産業の国有企業も余剰労働力を抱えていること、さらにこれまで農業余剰労働力を大量に吸収してきた郷鎮企業の成長も伸び悩んでいることなどが加わり、これら余剰労働力の農外移出は一層難しくなっているのである。

## (2) 枠をはめられる農業保護政策

中国政府は、農業特に穀物の比較生産性の急低下による農家生産意欲の低下を防ぐために、また農工間の所得格差を少しでも縮小するために、94～96年の間に穀物の契約買付価格を80%以上引上げ、その後も市場価格より高い保護価格で政策的に穀物の買付を続けた。その結果、国内の穀物価格は94年あたりから国際価格を上回るようになったが、中国政府は非関税措置や高関税といった国境保護措置を同時に実施し、かつて高度成長期における日本や韓国等の国が行ったように農産物保護政策を実施したのである。

この国内農業保護水準の指標として生産者補助金相当額PSE値(Producer Subsidy Equivalent)がよく使われている。PSEは、国内農業総生産額に占める農業生産者への財政的補助及び農産物の内外価

格差相当額((国内価格 - 国際価格) × 生産量)の合計の割合である。もう少し説明すると、国際価格が市場を歪曲していないものと見なされ、それを基準にして国内価格との差、つまり、国内生産者への保護水準を計測するものである。当然、この値が大きければ大きいほど農業保護の程度も高いが、マイナスの場合は低農産物価格政策等によって国内農業部門が搾取されていることを意味する。

第1, 2表が示したのは国務院発展研究中心等研究グループが計測した82～95年のPSE値である。それによると、78年からの中国の改革・開放政策が農村から都市部へ移った85年あたりからPSE値(82年の-12.34%から86年の-38.54%へ)は急速に低下(絶対値では上昇)し、農業へのマイナス保護が強まっていたが、90年代に入っ

第1表 80年代主要農産物のPSE

(単位 億元)

	1982年	84	86	88	90
農業生産額	2,089.4	2,809.7	4,637.8	6,984.8	7,209.1
所得移転	-11.5	-15.4	-17.2	-33.7	-39.9
農業税	-16.2	-19.2	-24.5	-40.5	-48.3
災害補助	3.4	3.8	5.9	5.7	7.2
福祉補助	1.3	1.6	1.5	1.1	1.2
価格介入	-332.9	-797.8	-1,874.3	-1,621.6	-1,604.4
国家買付	-157.2	-274.6	-566.0	-643.0	-260.2
国境措置	-175.8	-523.2	-1,308.3	-978.5	-1,344.2
利子補填	2.1	3.2	0.1	0.8	1.5
投入材補填	11.8	4.5	5.4	5.8	5.6
農業予算支出	66.3	77.7	101.3	117.6	145.2
その他	7.9	3.6	3.8	6.4	5.5
PSE総額	-256.4	-727.9	-1,780.9	-1,524.6	-1,486.7
PSE(%)	-12.3	-26.0	-38.5	-21.8	-26.3

資料 徐達賢等『中国農業扶助保護』1999年

(原注) 1. 主要農産物は穀物、植物油、豚肉、牛肉、卵、綿花、砂糖を含む。

2. 農業生産額 = 農産物生産量 × 国内市場価格

3. 国家買付 = (買付価格 - 国内市場価格) × 国家買付量

4. 国境措置 = (国際価格 - 国内市場価格) × 生産量

(注) 1. 原表を簡略化したもの。

2. -(マイナス)については本文を参照。

て特に94年からその値（93年の - 24.07から94年の - 7.79へ）は急上昇（絶対値では低下）した。この急上昇の要因は、主として農産物の内外価格差の縮小（国際価格より低く抑えていた国内価格が上昇し、国際価格に接近すること）によるものである。これは中国が農業収奪を急速に減らし、ようやく農業保護へと転換しようとしていることの証である。

しかし、農産物価格支持政策を含む国内農業保護の削減を条件とするWTOへの加盟によって、中国はこうした農業保護政策の採用を今後許されなくなるのである。WTOの農業協定によると、加盟国は一定の期間内で国内農業助成水準（助成合計量AMS Aggregate Measurement of Support）を

基準期間である86～88年に比べて20%削減する義務がある。このAMSは上述のPSEと基本的に同じであるが、研究開発、基盤整備、災害補償、デカップリングなど、いわゆる「グリーン・ボックス」の支出が含まれない。

中国は86～88年当時では農業保護どころか農業搾取の時期であった。つまり、AMSはマイナスの値であり、当時、仮にガットに加盟しても農業保護を削減する必要はなかった。この場合、加盟後の国内農業への助成額の上限は基準期間の年平均国内農業総生産額の10%と規定されており、基準期間である86～88年の中国の年平均農業生産額は4,850億元であるため、この10%は485億元となる。485億元は98年の農業総生産額の2%弱に相当し、助成額の上限は今となっては非常に厳しい水準であるといえる。また、保護価格での穀物買付等農産物の価格補填額だけでも98年に565億元となり、この国内農業助成額の上限485億元を超えていることから、今後中国は農産物価格支持政策を行う道が完全に閉ざされてしまうことになるといえる。

第2表 90年代主要農産物のPSE

(単位 億元)

	1993年	94	95
農業生産額	9,619.5	13,481.2	17,929.6
所得移転	- 503.4	- 903.4	- 859.8
農業税	- 125.7	- 231.5	- 278.1
税以外の費用負担	- 408.6	- 701.5	- 545.0
災害補助	14.9	17.7	25.5
福祉補助	2.5	2.7	3.5
農業税減免	13.5	9.2	7.8
価格介入	- 2,052.8	- 597.7	- 548.1
国家買付	- 268.7	- 569.0	- 480.1
国境措置	- 178.4	- 28.7	- 68.0
投入補填	- 73.9	- 82.7	- 100.1
利子補填	22.2	25.1	28.1
生産財補填(財政)	2.0	2.0	2.0
生産財価格補填	- 98.2	- 109.8	- 130.1
農業予算支出	435.6	575.5	656.5
PSE総額	- 2,194.5	- 1,008.3	- 851.5
PSE (%)	- 24.1	- 7.8	- 5.0

資料 第1表と同じ

(注) 1.原表を簡略化したもの。

2.生産財補填(財政)は農業生産資材の価格上昇に対する財政補填

3.生産財価格補填は財政補填を超えた農業生産財の価格上昇分を指す。

4.-(マイナス)については本文を参照。

### (3) 農業の構造改善に結びつかない

#### 価格支持政策

一方、現実的には、中国は99年に品質の低い早稲米や東北と華北の春小麦などを国家の保護価格の買付対象から撤廃することを決めた。つまり、中国はWTOに加入していないにもかかわらず、自主的に保護政策を部分的に調整するようになった。その最

大の理由は何よりも過重な財政負担であろう。上述のように、保護価格での穀物買付等農産物の価格補填に対する財政負担は、98年に565億元と財政総支出の5.2%、財政赤字の61.3%を占めている。実は、それ以外にまだ保護価格で買付した在庫穀物の含み損が相当な額になっているとみられ、それはいずれ財政で補填することになる。こうした状況は近年ほとんど変わっていないか、むしろ少し悪化している。

一方、金融システムの不良債権の解決にしる、失業保険体制の構築にしる、また、教育やインフラの整備、西部開発にしる、発展途上にある中国では財政資金に仰がねばならないことは山積している。農産物の価格支持だけに財政資金を中心的に使うことは結局続かなくなったのである。

日本や欧米等諸国も農業保護政策を行ったが、それらはいずれも農業人口が少なく、工業化が相当高い水準に達してからのことである。中国は98年にも農村人口の全人口に占める割合が70%を超えており、農業就業者の全就業者に占める割合は85年の62.4%から98年の49.8%へと大幅に減っているとはいえ、依然として高いことは変わりが無い(前掲第2図)。過小な非農村人口が過大な農村人口を保護することはやはり限界があるのであろう。

また、直接の価格支持政策は市場の情報をゆがませ、農産物の品種改良や構造改善を阻んでしまっている。結局、94年からの買付価格の引上げは穀物の増産と農工間所得格差のある程度の縮小には有効であった

が、品質の向上が伴わなかったため、増産した食糧は売れずに在庫増と財政負担増を招いてしまった。また、農工間の所得格差の縮小は生産性格差の縮小を伴わなかったため、買付価格の引上げが継続しなかった97年と98年から所得格差が再び拡大するようになった。

#### (4) コストの引下げによる生産性の向上

農産物価格支持政策がとれない中国の農政は、農業の比較生産性と国際競争力の向上のために、農業生産コストの引下げによって生産性を上げることに重点を置かざるをえなくなる。

中国農業のコスト引下げと生産性の向上には、まず過剰な農業労働力を移出することが不可欠である。また農業技術の進歩も極めて有効である。前者に関しては現在約1億5千万人とも言われる巨大な農業の過剰雇用は、その経営規模を極小化し、その労働生産性と所得の向上を阻止している。今後、これら余剰労働力の農外移出の圧力はWTOの加盟により強まる可能性があり、そのために労働力を集約的に吸収する中小企業等の育成や、進行中の小都市建設にさらに力を入れ、あわせてその移出を円滑にさせるための農民教育も図る必要がある。

それと同時に、農業構造も中国が潜在的に比較優位にある青果物、花き、食肉、農産加工等労働集約的なものへと調整を速めざるを得ない圧力に直面している。こうし

た調整を進めるために、地方保護主義のとりやめ、全国的な農産物等の流通市場及び情報システムの確立は重要である。あわせて、こうした調整により影響を受ける農家への利益補償も必要である。

また、零細農家という現状が相当期間内に変わらない状況の下で、一定の生産規模の必要性や、農産物と生産資材等の流通コストの引下げ、農家に対する市場情報の提供、流通分野のマージンの農家サイドへの分配といった角度から日本の農協のような組織が必要だと考えられる。

後者の農業技術進歩については、農業経営規模の拡大が限られている中で農業の比較生産性の向上には単収の増加が最も重要となってくるが、この単収の増加には農業技術の進歩がカギとなる。農業技術の開発・普及、新品種の生育を助ける灌漑・排水など農業基盤の整備等は公共財的性質を有し、政府の財政支出に大きく依存せざるをえない。これに関して、WTO加盟による市場の開放等により、日本等先進国からの農業先進技術の導入も期待されよう。

これまで述べたように、中国は農産物価格支持政策をやめざるをえない状況にあるが、これは決して農業の生産性向上及び農家の所得上昇に対する政府の役割の重要性を否定する意味ではない。政府の役割は上述のもの以外にも農家に対する農業税以外のさまざまな費用の徴収や流通段階での農業余剰の搾取をやめること等を含めなければならない。これも農業比較生産性と農家所得の向上に貢献する。

また、農業の生産、流通、貿易がそれぞれ異なる行政主管のもとにあるという縦割り行政は中国農業の効率的発展を阻害している。WTO加盟によって、こうした農政にかかわる行政の改革も迫られる可能性がある。

## 2. 農産物貿易政策の変化

### (1) 輸入拡大の可能性

WTO加盟の農業に課す条件の一つは農産物市場の開放であることを上述したが、それをアメリカが公表した米中農業協定に従って具体的にみると、すべての非関税措置の関税化、関税率を現行の平均21.2%から2004年に17%へ、アメリカの優先品目は現在の平均31.5%から2004年14.5%へ引下げ(第3表)、穀物、綿花等主要農産物の関税割当枠の実施、ということである。穀物の関税割当枠は加入当初の1,440万トンから2004年に2,180万トン(中国の近年平均穀物生産量の4.8%に当たる)に増えることになり、割当枠内の関税率は1~3%である(第4表)。こうした条件から中国の農産物貿易の受ける影響は、輸入の増加と比較

第3表 米国優先品目の関税率

(単位 %)

	現行の関税率	2004年の関税率
牛肉	45	12
ブドウ	40	13
ワイン	65	12
チーズ	50	12
家禽	20	10
豚肉	20	12
平均	31.5	14.5

資料 USTR/PUB AFFRS

第4表 主要農産物の関税割当枠と民間企業のシェア  
(単位 万トン, %)

	関 税 割 当 枠					
	加入当初	2004年	うち民間企業			
			加入当初シェア	2004年シェア	加入当初	2004年
小麦	730	930	10	10	73	93
トウモロコシ	450	720	25	40	112.5	288
米	260	530	50	50	130	265
穀物計	1,440	2,180	-	-	315.5	646
大豆油	170	330	50	90	85	297
綿花	74.3	89.4	67	67	49.8	59.9

資料 各種報道から作成

優位のある農産物の輸出促進ということが考えられる。

まず、輸入が増加すると思われる理由について、第一に、中国の穀物等の農地集約型農産物の価格はこれら農産物の比較優位の劣位化とともに、94年あたりから国際価格を上回るようになり、その状況は今日までほぼ変わっていないことである。99年には小麦、トウモロコシ、綿花の国内価格は国際価格より2～7割も高いと言われている。これまで、穀物などの主要農産物は輸入割当と輸入許可証及び国有食糧企業の輸入独占といった非関税措置により、また牛肉や果物などの農産物は高額関税により、大量の輸入が抑えられてきた。しかし、WTO加盟によりこれらの措置が撤廃・削減され、それだけではなく、関税割当枠の相当部分は民間企業に分けなければならない。この民間部門の穀物割当枠の関税割当総枠に占める割合は初年度の27.8%から2004年の43.3%へと年々増加していく。国際価格が国内価格より低ければ、これら民間企業の輸入が実行される可能性が大きいと思っただけであらう。

第二に、中国の農業労働力一人当たりの耕地面積が0.2haと世界平均の5分の1に不足し、アメリカの260分の1という要素賦存の差及び生産技術の差から、中国の穀物生産の比較優位はもともとないといってもよい。これまで食糧増産のために過度な開拓を続けてきた結果、森林の破壊、水資源の減少、洪水の誘発など環境に大きな

負荷を負わせてしまった。この環境保護と持続的発展の観点からも非効率な農地を削減して森林や草地に戻す必要がある。この場合発生する食糧供給の不足分は国際市場に頼ることになる。

第三に、品質上の関係で輸入増も考えられる。これまで中国の農業政策は質より量を追及してきた。その結果、量があっても都市部住民の所得上昇に伴う良質の農産物への需要を満たすことができなかった。その部分の需要は結局輸入に頼っている。例えば、連続5年の豊作で穀物の販売難になっていても良質の小麦とお米の輸入は絶えなかった。良質の牛肉や果物も輸入品が多い。

また、これらの農産物はこれまで高い関税が課されているものが多いため、暴利をむさぼる密輸が相当な規模になっているともみられる。関税の引下げは密輸への退治になると同時に、輸入も増加することが考えられる。例えば、アメリカ農務省は中国の関税引下げにより中国に対する柑橘類の輸出はこれまで「非正常ルート」を通しての年間輸出額7億ドルから正常ルートでの

12億ドルへと拡大すると予測している。

(2) 穀物の輸入大幅増の可能性は  
小さい

上述したように、穀物等の輸入増がほぼ  
確実であり、また中国の持続的発展のため  
には一定の穀物を輸入した方が得策であ  
る。問題は輸入がどこまで増えるかである  
が、下記の理由により大幅な輸入増はない  
と思われる。

第一に、中国の食糧生産は半自給的な性  
格がある。農家消費の食糧は食糧総需要量  
の約7割を占めているが、その部分はほと  
んど農家の自給自足で賄い、価格の変動な  
ど市場の影響をほとんど受けない。

第二に、国際穀物の供給能力から、中国  
は長期的にも高い自給率を維持せざるをえ

ない(第5表)。現在、世界の穀物年間貿易  
量は約2.2億トンにすぎない。中国の現時点  
の国内消費量4億5千万トンの5~10%  
(2,250~4,500万トン)の対外依存度でも国際  
穀物貿易量に占める割合は10~20%にな  
る。中国がこれぐらいの穀物を輸入した  
ら、国際穀物価格が大幅に上昇しかねな  
い。95年に中国は2,080万トンの穀物を輸入  
したが、これは国際穀物価格が2~3割暴  
騰した主因とされている。2004年の関税割  
当枠はこの95年の輸入実績を超える2,180  
万トンになり、これぐらいの穀物の輸入は国  
際価格をつり上げる可能性があるともみら  
れる。国際穀物価格の上昇は中国の大量輸入  
に歯止めをかけると同時に、国内農業に有  
利な条件を与えることになる。この意味で  
は、今後の国際穀物価格の形成において中

第5表 品目別食糧輸出入量の動向

(単位 万トン)

	食糧全体			米		小麦 輸入	トウモロコシ		大豆		自給率 (%)
	輸入	輸出	純輸出入	輸入	輸出		輸入	輸出	輸入	輸出	
1978年	883	188	695	...	...	767	...	...	...	...	97.7
79	1,236	165	1,071	...	105.3	871	...	...	...	...	96.8
80	1,343	162	1,181	...	111.6	1,097	164	...	57	10	96.3
81	1,481	126	1,355	...	59	1,307	68	14	57	14	95.8
82	1,612	125	1,487	40	45.7	1,353	157	7	36	15	95.8
83	1,344	196	1,148	16	56.6	1,102	211	6	0	35	97.0
84	1,045	357	688	25	118.9	1,000	6	95	0	84	98.3
85	600	932	332	31	101.9	541	9	634	0	114	100.9
86	773	942	169	32	95.6	611	59	564	29	137	100.4
87	1,628	737	891	49	98.9	1,320	154	392	27	171	97.8
88	1,533	717	816	31	71	1,455	11	391	15	148	97.9
89	1,658	656	1,002	0	32	1,488	7	350	0	117	97.5
90	1,372	583	789	6	33	1,253	37	340	0	94	98.2
91	1,345	1,086	259	14	69	1,237	0	778	0	111	99.4
92	1,175	1,364	189	1	95	1,058	0	1,034	12	66	100.4
93	752	1,535	783	0	143	642	0	1,110	10	37	101.7
94	920	1,346	426	51	152	718	0	874	5	83	100.8
95	2,081	214	1,867	164	5	1,159	158	11	29	38	95.8
96	1,223	198	1,025	76	27	825	44	15.9	111	19	97.9
97	417	834	417	33	94	186	0	661	288	19	100.9
98	388	889	501	24	375	149	25	469	319	17	101.1

資料 『中国農業発展報告'96』中国統計年鑑『各年版』中国対外経済統計大全 79~91年『中国税関統計』月次  
(注) 96年まで(含96年)の食糧は、穀物(米、小麦、トウモロコシ)のほか、芋類と豆類が含まれる。97年以降は穀物と穀物粉  
だけであり、自給率の計算も穀物生産量を使っている。

国は相当な影響力を持つようになり、また中国の国内価格は国際価格と連動する可能性があると見えるかも知れない。

関税割当枠でみると、中国は割当枠いっぱいに入っても国内の自給率は依然として95%以上を維持できる。というのは、2004年の割当枠でも、近年平均国内穀物生産量に占める割合が4.8%である。

割当枠以外の穀物の輸入関税がどれくらいになるかまだ不明であるが、食糧安全保障にかかわる国内穀物生産の維持からも雇用の面からできる限りの範囲内で高くなるはずである。また、輸入の増大 耕地作付けの放棄と失業の増加 輸入の更なる増加という悪循環を避けるためにも関税の役割は無視できない。つまり、発展の段階において、社会矛盾をなるべく少なくして、バランスのとれた発展を遂げるために、一定の国境保護措置が必要である。この意味で、割当枠以外の穀物の輸入増の可能性は低いと思われる。

他方、関税割当枠の設定は今後の中国の穀物輸入量に関して一定の予測可能性と安

定性をもつようになり、95年のような国際穀物市場の波乱要因になる可能性は少なくなるのであろう。

第三に、中国の外貨準備は近年急速に伸びているとはいえ、対外債務は98年で1460.4億ドルと1449.6億ドルの外貨準備を上回るようになってきている。加えて、工業技術なども遅れているので機械や技術の輸入に外貨を使ったほうが、食糧の大量輸入に外貨を使うよりも工業化の途上にある中国にとっては得策だと思われる。

第四に、中国の港の総輸送能力は8億トンしかないため、物理的にも大規模な穀物輸入が考えにくい。

### (3) 比較優位のある農産物の輸出促進

WTO加盟による中国農産物貿易が受ける影響のもう一つは、潜在的比較優位にある農産物の輸出を促進すること、あるいは促進しなければならないことと考えられる。99年に国際価格より4～8割安い豚・牛・羊肉、リンゴ・梨等の果物のほかに、花きや農産加工等穀物以外の労働集約的な

第6表 中国の農産物（食料品）貿易の推移

(単位 億ドル, %)

	輸 出				輸 入				収 支	
	総額	食料品 輸出	前年比	構成比	総額	食料品 輸入	前年比	構成比	貿易 収支	食料品 貿易収支
1992年	849.4	105.1	-	12.4	805.9	41.3	-	5.1	43.6	63.8
93	917.6	107.6	2.4	11.7	1,039.5	31.9	22.9	3.1	121.9	75.8
94	1,210.1	134.2	24.7	11.1	1,156.1	52.9	66.1	4.6	54.0	81.2
95	1,487.7	137.1	2.2	9.2	1,320.8	95.5	80.4	7.2	166.9	41.6
96	1,510.7	137.3	0.2	9.1	1,388.3	84.7	11.4	6.1	122.4	52.7
97	1,827.9	144.4	5.2	7.9	1,423.7	74.9	11.5	5.3	404.2	69.5
98	1,837.6	133.8	7.3	7.3	1,401.7	70.0	6.6	5.0	435.9	63.9
99	1,949.3	128.5	4.0	6.6	1,657.2	70.4	0.7	4.2	292.1	58.1

資料 『中国統計年鑑』93～99年版、『中国海関統計』99年12月  
(注) 農産物(食料品)貿易はHS分類の第1～4類を加算したものである。

ものは潜在的比較優位にあるとみられる。加盟により中国は加盟国の最恵国待遇を享受することができるようになり、中国のこれら農産物の輸出により環境が与えられることになる。

実は中国の農産物(食料品)貿易収支は穀物入超の年が多かったにもかかわらず、黒字を保ってきた(第6,7表)。これはまさにこういった穀物以外の労働集約的農産

第7表 穀物貿易収支  
(単位 億ドル)

	輸入	輸出	収支
1980年	24.8	4.6	20.2
81	32.4	3.8	28.7
82	34.1	2.9	31.2
83	24.8	3.1	21.6
84	18.3	7.2	11.1
85	10.0	13.6	3.7
86	10.8	13.1	2.3
87	17.5	10.1	7.4
88	19.0	11.9	7.1
89	29.9	11.9	18.0
90	23.5	10.2	13.3
91	16.4	15.8	0.6
92	17.5	20.0	2.4
93	10.6	19.0	8.4
94	13.2	22.7	9.6
95	37.3	6.4	31.0
96	29.5	6.8	22.7
97	9.2	13.2	4.0
98	7.2	15.8	8.6

資料 『中国統計年鑑』『中国対外経済貿易年鑑』『中国対外経済統計大全79～91年』

(注) 96年までの穀物収支には大豆が含まれている。

第8表 調整食料品の輸出動向  
(単位 億ドル, %)

	食料品 輸出額	肉、魚、甲殻類、 軟体動物及びそ の他の水棲動物 の調整品		野菜、果実、ナツ トその他植物の 部分の調整品	
		輸出額	シェア	輸出額	シェア
1992年	105.1	4.0	3.8	6.9	6.5
93	107.6	6.0	5.6	6.8	6.4
94	134.2	7.8	5.8	8.2	6.1
95	137.1	11.2	8.1	10.8	7.9
96	137.3	14.7	10.7	10.5	7.6
97	144.4	13.9	9.6	10.5	7.2
98	133.8	12.2	9.1	10.3	7.7

資料 『中国統計年鑑』93～99年版

物・食料品の輸出が増加しているためである(第8表)。要するに中国はもともと穀物以外の農産物の出超によって穀物貿易の入超を補填しているという農産物・食料品の貿易パターンであるが、今後は穀物などの農産物輸入増の可能性が大きいと予測される中でその貿易収支のバランスのためにこうした方向が強化される必要がある。

また、農産物の輸入増が予想されるが、これは農業分野における過剰雇用の圧力を一層強めるリスクがあると思われる。こうした失業者の増加 農工間格差の更なる拡大 社会不安の増幅というリスクシナリオを避けるため、つまり雇用を増やすために、比較優位のある農産物、農産加工品の輸出を促進することは極めて重要な意味を持つ。中国の貿易総額に占める農産物貿易のウェイトは年々低下しているとはいえ、99年に依然として輸出6.6%、輸入4.2%と無視できないシェアを占めている(前掲第6表)。

こういった比較優位のある農産物の輸出促進は優良品種、生産技術、市場情報などの面で政府のサポートが必要である。

## むすび

これまでみてきたように、WTO加盟が中国の国内農業政策及び農産物貿易政策に大きな影響をもたらすことは間違いない。大きくいうと、一つは近年ようやく農業搾取から価格支持という農業保護政策へと転換しているが、加盟によりこうした政策が取

れなくなることである。もう一つは、関税率の引下げ等国内市場の開放につながる措置の実施により、国内価格より安い海外の穀物及び品質のよい農産物の輸入が増加すると思われることである。これは比較優性が急速に低下している中国農業に、価格支持による農業生産の維持と農工間格差の縮小という道の閉鎖、農産物輸入増による失業の増大、農工間の格差の更なる拡大というダブルパンチを加えることになり、短期的に中国農業の調整コストを高める可能性がある。

しかし、観点を変えて、過大な農村人口を保護することは現在の中国の経済及び財政力から考えるとともとも無理がある。現実にも99年から中国は農産物の価格支持政策を部分的に調整するようになった。要するに、中国の農業はWTOに加盟するか否かと関係なく、近年実施した価格支持政策に頼らず、生産コストの引下げによって生産性の向上を求めていかざるをえない。

また、農産物貿易に関しては、資源賦存及び持続的発展の観点から一定量の穀物を国際市場から輸入することは決して悪いことではない。ある程度の穀物が輸入される

と国内価格の上昇が抑えられ、労働集約型の輸出工業化が欠かせない中国に賃金上昇の抑制等メリットをもたらすことになる。問題は、国際穀物の供給力からも国民の食糧安全保障からも、その絶対的な部分は長期的にも国内に依存せざるをえないことである。

これは人口大国である中国の宿命であり、その達成には許容される高関税と輸入数量制限の下で時間を稼ぎ、余剰労働力の農外移出につながる小都市建設の加速や、労働集約的産業及び比較優位のある農産物の育成、農業生産技術の開発等に一刻も怠らず、重ねて努力することが求められる。

< 主要参考資料 >

- ・徐逢賢，唐晨光，程国強編著『中国農業扶助与保護 実戦・理論・対策』首都経済貿易大学出版社，1999年
- ・本間正義『農業問題の政治経済学』日本経済新聞社，1995年
- ・速水佑次郎『農業経済論』岩波書店，1986年
- ・山内良一『農業保護の理論と政策』ミネルヴァ書房，1997年
- ・紙谷貢『農業保護と農産物貿易問題』是永東彦編，農業総合研究所，1985年
- ・潘盛洲『中国農業保護問題研究』中国農業出版社，1999年

( 阮 蔚・リャンウェイ )